令和3年度 決算状況

人口	令和2年国調	2,896	人
	平成27年国調	3,359	人
	増減率	-13.8	%
面積		282.13	km²
人口密度		10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	3,002	人	2,984	人
令 3. 1. 1	3,083	人	3,055	人
増減率	-2.6	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	182 13.3	193 12.9
第2次	346 25.2	390 26.0
第3次	843 61.5	918 61.2

都道府県名	団体名		
05	3465	市町村類型	Ⅰ−2
秋田県	藤里町	地方交付税種地	2−2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	219,540	5.1	219,540	9.3
地方譲与税	53,773	1.3	53,773	2.3
利子割交付金	117	0.0	117	0.0
配当割交付金	584	0.0	584	0.0
株式等譲渡所得割交付金	809	0.0	809	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	72,464	1.7	72,464	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,040	0.0	2,040	0.1
法人事業税交付金	1,649	0.0	1,649	0.1
地方特例交付金等	6,441	0.2	6,441	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,026	0.0	1,026	0.0
自動車税減収補塡特例交付金	611	0.0	611	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	286	0.0	286	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	4,518	0.1	4,518	0.2
地方交付税	2,195,305	51.3	2,004,878	84.7
内訳 普通交付税	2,004,878	46.8	2,004,878	84.7
特別交付税	190,427	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,552,722	59.6	2,362,295	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,724	0.2	-	-
使用料	51,408	1.2	552	0.0
手数料	8,082	0.2	-	-
国庫支出金	489,503	11.4	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	248,386	5.8	-	-
財産収入	85,490	2.0	3,914	0.2
寄附金	16,595	0.4	-	-
繰入金	92,882	2.2	-	-
繰越金	146,629	3.4	-	-
諸収入	121,594	2.8	6	0.0
地方債	460,679	10.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	52,079	1.2	-	-
歳入合計	4,282,694	100.0	2,366,767	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	211,464	96.3	-
法定普通税	211,464	96.3	-
市町村民税	75,468	34.4	-
内訳 個人均等割	4,738	2.2	-
所得割	64,765	29.5	-
法人均等割	4,657	2.1	-
法人税割	1,308	0.6	-
固定資産税	116,089	52.9	-
うち純固定資産税	94,533	43.1	-
軽自動車税	12,219	5.6	-
市町村たばこ税	7,688	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,076	3.7	-
法定目的税	8,076	3.7	-
内訳 入湯税	8,076	3.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	219,540	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,282,694	4,239,590
	歳出総額	4,149,014	4,096,611
	歳入歳出差引	133,680	142,979
	翌年度に繰越すべき財源	8,929	18,643
	実質収支	124,751	124,336
	単年度収支	-3,235	4,396
	積立金	90,934	99,079
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	87,699	103,475

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	63	185,535	2,945
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	4	10,980	2,745
	教育公務員	5	12,636	2,527
	臨時職員	-	-	-
	合計	68	198,171	2,914
ラスパイレス指数				94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	7,120
副市区町村長	1	16.04.01	5,540
教育長	1	16.04.01	5,150
議会議長	1	15.01.01	2,790
議会副議長	1	15.01.01	2,420
議会議員	8	15.01.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	717,145	17.3	662,566	653,972	27.0
うち職員給	405,081	9.8	382,030	-	-
扶助費	272,668	6.6	70,084	66,703	2.8
公債費	336,668	8.1	336,668	336,668	13.9
内訳 元利償還金 元金	330,792	8.0	330,792	330,792	13.7
元利償還金 利子	5,875	0.1	5,875	5,875	0.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,326,481	32.0	1,069,318	1,057,343	43.7
物件費	605,248	14.6	468,878	367,085	15.2
維持補修費	86,480	2.1	55,699	44,114	1.8
補助費等	645,274	15.6	458,635	335,391	13.9
うち一部事務組合負担金	205,669	5.0	198,170	196,019	8.1
繰出金	365,289	8.8	317,857	249,328	10.3
積立金	271,217	6.5	222,201	-	-
投資・出資金・貸付金	99,224	2.4	47,610	22,643	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	749,801	18.1	115,683		
うち人件費	20,598	0.5	20,598		
内訳 普通建設事業費	747,337	18.0	113,219		
うち補助	590,756	14.2	23,466		
うち単独	156,581	3.8	89,753		
災害復旧事業費	2,464	0.1	2,464		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,149,014	100.0	2,755,881		

経常経費充当一般財源等計
2,075,904 千円
経常収支比率
85.8 %　（ 87.7 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,889,561 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,846	1.4	-	59,846
総務費	605,997	14.6	14,200	557,400
民生費	647,362	15.6	-	355,926
衛生費	279,754	6.7	3,945	210,105
労働費	17	0.0	-	17
農林水産業費	551,893	13.3	81,975	277,482
商工費	312,564	7.5	16,063	253,850
土木費	351,594	8.5	122,336	238,103
消防費	146,534	3.5	-	142,385
教育費	854,321	20.6	508,818	321,635
災害復旧費	2,464	0.1	-	2,464
公債費	336,668	8.1	-	336,668
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,149,014	100.0	747,337	2,755,881

公営事業等への繰出	
合計	419,675
下水道	133,823
簡易水道	54,386
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	44,850
その他	186,616

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		81,536
再差引収支		74,256
加入世帯数（世帯）		502
被保険者数（人）		735
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	-
	保険給付費	424

区分		令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額		288,402	293,205
基準財政需要額		2,293,280	2,100,736
標準税収入額等		346,872	351,488
標準財政規模		2,423,484	2,214,664
財政力指数		0.13	0.13
実質収支比率（％）		5.1	5.6
公債費負担比率（％）		11.7	11.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.0	7.6
	将来負担比率（％）	11.9	32.7
積立金現在高	財調	598,812	507,878
	減債	433,153	423,146
	特定目的	332,454	255,060
地方債現在高		3,247,077	3,117,190
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	364,243	213,038
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）	〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
	合計	98.5	95.8	98.5	96.2
	市町村民税	98.5	96.0	99.2	97.0
	純固定資産税	97.8	93.7	97.4	94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）